

● 論 説

中国農業大転換

二一世紀の中国農業革命と

政策転換

孔祥智・高強・鍾真

(翻訳 小嶋祐輔)

●
●
●
●
●

二一世紀になってからも、中国政府は穀物生産を経済工作の最重要事項とし、農業を「四化同步」〔訳注 新たな工業化、情報化、都市化、農業近代化とその相互作用〕の基礎と位置づけ、「三農」（農村・農業・農民）問題の解決を最重要の大局的課題とし、農業及び農村の発展を支援するための一連の政策や措置を打ち出した。農業と農村経済は、恵まれた条件の下、安定とともに進歩、質の向上を達成し、相乗効果を挙げてきた。近代農業は急速に発展し、社会主義新農村の建設が着実に推進され、目覚ましい成果を挙げている。現在、中国経済は「新常态」（ニューノーマル）へと足を踏み入れ、様々なリスクや構造的矛盾が絶えず累積し、農業の発展はより複雑な国内外の環境とこれまで以上の試練にさらされている。したがって、更なる農村改革

を全面的に実施し、農業政策の刷新を急ぎ、農業の発展方式の転換と構造調整を進めることが強く望まれている。

一 二一世紀の中国農業革命

- (一) 穀物生産は「一二年連続増」を達成、生産量と生産力は共に向上

国内穀物需給の安定と重要農産物の確実な供給は、近代農業の発展にとって最も重要な課題である。二一世紀初頭、中国の穀物生産量には一時的減少が見られた。二〇〇三年の穀物作付面積は、一四・九億ムーへと減少し、穀物生産量は四億三〇七〇万トまで低下した〔鍾・孔 2015〕。

二〇〇四年以降、「強農・恵農・富農」（農業を強化し、農民に実益をもたらし、豊かにする）政策がこれまで以上に強力に推進されるようになると、農民の穀物生産に対する姿勢は急速に積極的なものへと変化し、穀物生産量は安定成長を続け、歴史的な「一二年連続増」を達成した。二〇一四年の全国の穀物作付面積は一六・九億ムー、穀物の総生産量は六億七一〇万tとなり、二〇一三年に比べ五五一五万t増加し、〇・九%増となった。二〇一五年の上半期、恵まれた条件と基礎とを背景に、中国国内において夏季に収穫された穀物は、再び豊作となった。国家统计局の公表するデータによれば、二〇一五年、国内において夏季に収穫された穀物の総生産量は一億四一〇五万tとなり、二〇一四年に比べ四四五万t増加し、夏季穀物生産は「一二年連続増」を達成した。穀物増産が達成された主な理由としては、まず、「強農・恵農・富農」政策が奏功し、農民の穀物増産に対する積極性が引き出され、穀物作付面積が増大し続けたことが挙げられる。政策面においては、二〇〇六年に全国で農業税が撤廃され、農民が農地を耕すために「お上に年貢を納める」日々は終わりを告げた。二〇〇九年からは、主要穀物生産地における穀物基金の地方負担金が撤廃され、主要穀物生産地の毎年の負担が二七七億元軽減された「編写組2013」。これと同時に、穀物生産農家に対する直接の補助金支給、優良品種を生産する農家に対す

る補助金支給、農業機械の購入に対する補助金支給、農業生産手段の購入全般に対する補助金支給といった農民に対する穀物生産支援制度が設けられた。これら「四つの補助」の資金は、二〇〇四年には一四五億元であったが、二〇一三年には一六六一億元へと拡大された。また一方で、農業生産条件の改善も進み、農業科学技術進歩貢献率（農業総生産高の増加率－生産費用の生産弾力性×生産費用の増加率－労働力の生産弾力性×労働力の増加率－耕地の生産弾力性×耕地の増加率という式によって求めた農業科学技術進歩率を農業総生産高の増加率で除して求める。農業部科学技術司による一九九七年一月二三日付の「關於規範農業科技進歩貢獻率方法的通知」より）が高まっている。現在、全国の耕地の有効灌漑面積は九・三億ムーに達し、全耕地面積の約五〇・七%を占めている。二〇一三年、農業科学技術進歩貢献率は五五・二%に達し、主要穀物品種に占める優良品種の割合は九六%以上にのぼっている。二〇一四年、国内の農業機械の総動力は一〇・八億キロワットに達し、耕地から収穫までの農作物生産過程の機械化水準は、六一・六%となっている。

改革開放以来、中国農村の生産力は飛躍的に向上し、農業インフラ、設備、機械化水準、農業科学技術進歩貢献率は十分な発展を遂げ、総合的な農業生産力は顕著に向上した。一九八四年から二〇一四年にかけての三一年間、中国

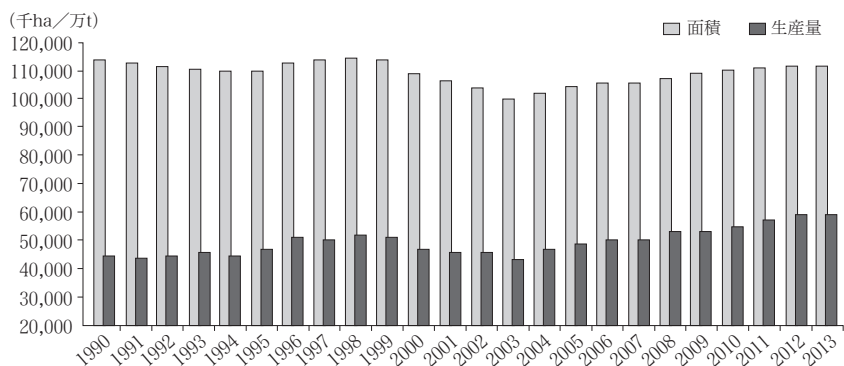


図1 1990年以降の全国の穀物作付面積及び穀物生産量の変化

出所：各年の『中国統計年鑑』。

農村における第一次・第二次・第三次産業の総生産高は、それぞれ毎年平均〇・一一％、二三％、二八％増加し、これに伴い穀物生産力も更なる成長を見せた。二〇一四年、穀物、綿花、搾油用作物、砂糖の大量生産プロジェクトのための大規模モデル区画が全国で一万一八七六箇所創設され、総合試験事業区の設立が「点から面へ」のかたちで推進されていった。また、環境に配慮した穀物増産モデルという難題への取り組みがなされるとともに、小麦の「一噴三防」、水稻の集中育苗、重大病虫害の統一的予防・防除等、災害の予防と抑制にとって核となる措置が実施された。更には、農地の質の保護と向上のための活動を展開し、永久保護農地を画定した。これら一連の政策に支えられ、国内の穀物及び「野菜かごプロジェクト」（一九八八年に開始された副食品安全供給政策）の対象となる副食品の生産力は成長を続け、綿花、搾油用作物、砂糖、果実、野菜、茶の生産はいずれも成長し、肉、卵、乳、水産物等の主要農産物の生産はさらに強化され、食品供給の安定、供給品種の多様化、品質向上に繋がった。

(二) 農民の収入は「一二年連続急成長」、収入構造は改善

二一世紀以降、農民の収入は安定成長を続けている。農民一人当たりの平均純収入は、二〇〇一年の二三六・四

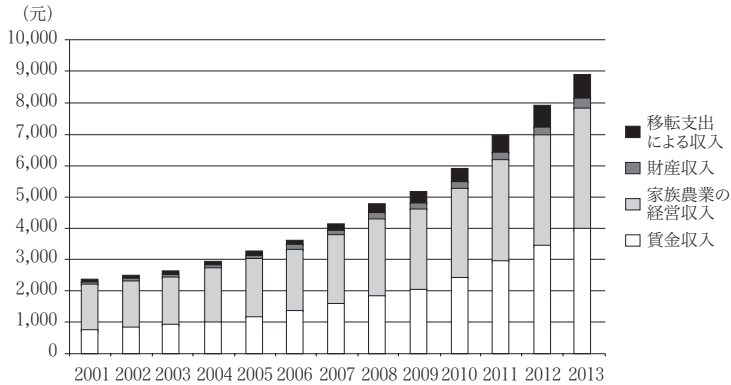


図2 2001年以降の農民1人当たりの平均純収入の変化

出所：鐘真・孔祥智『経済新常态下的中国農業政策転型』『教学與研究』2015年第5期。

元から、二〇一四年には九八九二元へと増加している。特に二〇〇四年以降、農民の収入は急成長段階に入っている。毎年の平均実質成長率は一三・〇%となり、これ以前の時期の三・三倍となっている〔鐘・孔 2015〕。国家統計局が公表している最新のデータによれば、二〇一四年の農民一人当たりの平均可処分所得は一万四八九元に達し、前年から九・二%の増加となり、「一一年連続急成長」を達成している。その伸び幅は、国内総生産及び都市住民の収入の伸び幅を五年連続で超えており、都市と農村の収入比は、二〇〇九年の三・三三：一から二・九二：一へと縮小している〔張翼 2015〕。また、農民の増収に繋がる収入源にも大きな変化が生じている。こうした変化は主に、家族農業の経営収入が安定を維持する一方、賃金収入の伸びが緩慢になり、国や勤務先、様々な機関からの移転支出による収入の伸びが頭打ちとなり、財産収入には大きな潜在的伸び代がある、といったかたちで現れている〔張紅宇 2015〕。

マクロ情勢から見れば、農民の収入に対するグローバル化の影響が拡大しており、国民経済の発展と農民の収入は密接な関係にある。農民の収入の四大構成要素のうち、家族農業の経営収入は穀物の主要生産地の農民に大きな影響をおよぼしており、賃金収入は、すでに経済発展を遂げた地域や中西部の労働力移出入となっている省において農民の増収の主要な背景となっている。また、農村における総

合的な改革が進むにつれ、財産収入の潜在的伸び代が大きくなり、移転支出による収入は今後も強化されなければならない。このように、地域によって農民の増収に繋がる収入源は異なっており、農民の増収の原動力は、もはや單純な農村余剰労働力の非農業業への移転頼みではなくなり、収入構造は改善傾向にある。

(三) 農業の産業構造は継続的に改善、

農業近代化の歩みは加速

農業生産全体において、作物栽培の割合は減少を続け、相対的に畜産・水産業の割合が増加しており、農業の産業構造の改善が進んでいる。二〇一三年、農業総生産高に占める農業（作物栽培）、林業、畜産業、漁業の割合は、それぞれ五三・二%、四・〇%、二九・三%、九・九%となっており、農業と畜産業の生産高の比は、一九九五年には二・一であったが、二〇一二年には一・八・一に縮小している。漁業、林業の生産高は依然として多くを占めないが、安定して上昇傾向にある^③。農業の中では、普通作物の比重が全体的に減少傾向にある一方で、それ以外の園芸作物や工芸作物等の比重は持続的に増加しており、また、主な農作物の品種や品質も絶えず改善されており、農林畜水産業それぞれにおいて効率と品質に優れた新品種が大規模に生産されている。農作物の収穫後の処理工程、流通、加工業

は急速に発展を遂げており、サプライチェーンも絶えず開拓されている。中国の農産物加工業の生産高と農業生産高の比は、二〇一〇年の一・七・一から二〇一四年には二・一・一に向上しており、農業の発展に大きく寄与するとともに、近代的農業の確立を後押ししている。

農業における設備条件が顕著に改善され、農業を支える科学技術が安定して進歩を遂げたことにより、農業の産業化は大幅に進み、中国農業の近代化水準は大きく向上した。二〇一四年、全国における耕地から収穫までの総合的機械化水準と農業機械の総動力は、それぞれ六一%、一〇・七六億キロワットに達しており、それぞれ二〇一〇年に比べて約九%向上し、約一・五億キロワット増加した。二〇一四年の農業科学技術進歩貢献率は五六%に達し、二〇一〇年に比べて四%伸び、農業の発展推進にとって決定的な役割を果たしている。土地の権利移動の加速と適度な規模の農業経営形態が拡大するにつれ、新たな農業経営主体も急速に成長しており、農業産業化のモデルはますます多元化している。現在、全国には八七・七万世帯の家族農業経営者、一四一・二万の農民合作社、一二万を超える大手農業企業があり、そこから供給される農産物及び加工品は、農産物市場における供給量の三分の一以上を占めており、主要都市における「野菜かごプロジェクト」対象製品の三分の二以上を供給している。

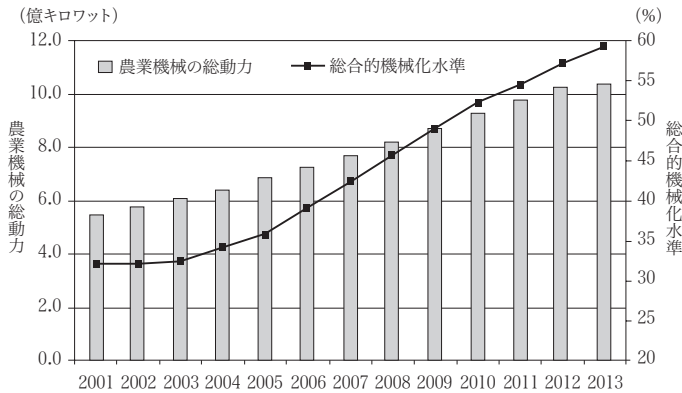


図3 2001年以降の農業機械化水準の変化

出所：鐘真・孔祥智「経済新常态下的中国農業政策転型」『教学与研究』2015年第5期。

(四) 農村改革は継続的に深化、

農業の「形式転換、構造調整」は加速

重点分野における農村改革を深化し、都市と農村の公共サービスを全面的に発展させることは、全面的な「小康社会」（ややゆとりある社会）を構築するうえで不可欠である。その一つとして、土地経営権の譲渡・移転が進み、適度な規模の農業経営形態が成長している。二〇一四年末までに、全国の土地経営権の譲渡・移転面積は四・〇二億ムーに達しており、家族請負契約の締結された耕地面積の三〇・四％を占めている。そのうち、土地経営権を取得し流入する側は、依然として農家が主体であり、五八・四％を占め、工商業者の流入は一〇％である。適度な規模の経営形態も継続して拡大しており、五〇ムー以上の規模の農家は三四一万戸、これらの農家が経営する耕地の面積は三・五億ムーを超えている。工商業者資本による農村の土地借用問題については、上限規制、等級別の登録、審査、リスク防止等に関する五つの制度が設けられた。二つ目には、土地請負経営権の権利確認登記証書交付制度の試行範囲が拡大している。二〇一五年三月末までに、全国一二の省、二〇六五の県（区、市）において制度が試行されており、これには一万五千の郷・鎮、二四万の村が含まれ、測量済みの耕地面積は二・九億ムーにのぼる。三つ目には、

表1 近年の中国における土地流通状況の変化

(億ムー)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
請負地の面積	12.73	12.77	13.1	13.27	13.29
流通面積	1.87	2.28	2.78	3.41	4.03
流通率	14.67%	17.85%	21.25%	25.70%	30.32%

出所：『2014年全国農村経営管理統計資料』。

農村集団財産権制度の改革が進められ、農民の財産権が保護されている。二〇一五年上期までに、北京市の大興区等二九の県（区、市）が改革の試行地域に認定された。また、二〇一四年末までには、全国四万七千村と五万七千の村民小組で改革が完了し、数値化された村及び村民小組の資産額は六五七八・一億元、出資額に対する配当の累計額は二二五五・九億元に達している。このほか、中国ではさらに、科学技術、品種開発、農地開拓等の分野での改革も進んでおり、農業と農村の発展に活力を与えている。

農業の「形式転換、構造調整」の歩みは堅実である。栽培種構成の調整を基礎に、非特定汚染源対策に取り組んでいる。東北四省区一七県では、肥沃な黒土土壌の保護利用技術の集中試験

区、黒龍江省ではトウモロコシと大豆の輪作試験区、河北省では地下水の過剰取水地域における対策試験区、長沙・株洲・湘潭地区では一七〇万ムーの重金属汚染農地の浄化試験区が設けられた。近年、中国では農業及び農業の使用に関する特別プロジェクトが継続的に展開されており、乳幼児向け粉ミルクに対する六項目の監視措置が実施される等、農産物の安全水準が安定して向上している。二〇一四年、野菜、畜産物及び水産物に対して実施したモニタリング検査の合格率は、それぞれ九六・三%、九九・二%、九三・六%となっており、二〇一〇年に比べて、それぞれ二・六%、〇・六%、三・一%高くなっている。

二 中国農業の発展にとつての 目下の問題及び課題

現在、中国政府は「三農」仕事を極めて重視しており、農業及び農村の発展に有利な政策環境が整いつつある。しかし、中国経済が「新常态」へと入り、国内外のマクロ環境と経済情勢に深刻な変化が生じたために、農業全体の生産コストの急激な上昇、農産物需給の構造的矛盾のより一層の顕在化、對外依存度の更なる上昇を招き、様々なリスクと構造的矛盾の蓄積はとどまるところを知らず、農業と農村の発展は、多くの課題を抱えている。

(一) 穀物等主要農産物に対する硬直的需要が増大、
重要農産物の効率的供給の保証はますます重要な課題に

近年、総人口の増加に伴い、都市人口比率の上昇、消費水準の向上、農産物の工業利用の拡大が生じたことにより、農産物の総生産量に対する硬直的需要は顕著に増加しており、農産物の需給バランスはある程度確保されているものの、構造的には生産量が不足しているという状態にある。これに関した予測によれば、中国の人口は、二〇三〇年前後にピークに達し、二〇二〇年には一四・〇九億人に達するという。都市及び農村住民の収入水準が向上したことにより、肉、卵、乳等の動物性脂肪及び動物性たんぱく質の消費が顕著に伸び、飼料穀物の需要が大幅に増加しているが、六〇％前後という二〇二〇年の都市化率に基づき計算すれば、さらに一億人前後の農村人口が都市に流入することになり、更なる消費構造の高度化が進むことになる。このほか、社会経済のより一層の発展に伴い、穀物の加工と利用に対する需要もさらに増加が見込まれる。関連の予測によれば、二〇二〇年の中国における穀物消費需要は、約七・二億 t に達する見込みであり、綿花、榨油用作物、砂糖及び肉、卵、乳の消費需要もそれぞれ増加するという。実際の様々な前提や条件から総合的に予測すれば、

二〇二〇年の穀物総生産量は約六・五億 t に達し、需給の差は約七千万 t になる見込みである。このことは、将来の穀物需給のバランスが長期的に逼迫した状態に陥ることを示しており、構造的な生産量の不足という問題がより鮮明になるため、農業の総合的な生産力を強化し、国内の生産力分布をさらに改善し、国内外の市場と資源を統一的に活用し、穀物等重要農産物の効率的な供給を確保するという困難な課題は、ますます重要なものとなってくる。

(二) 農業生産コストは急速に上昇、

国内／国外産農産物の価格は逆転現象が続く

農業生産要素、特に土地流通コストと労働コストの継続的上昇により、中国の農業はすでに全面的な高コスト時代に足を踏み入れた。農業部市場司のデータによれば、二〇〇六年から二〇一三年の稲、小麦、トウモロコシ、綿花、大豆の生産コストは、それぞれ毎年平均一一％、一一・六％、一一・六％、一三・一％、一二％増加しているという〔張紅宇 2015〕。中国における農産物の価格決定メカニズムは依然として不完全であるため、農業の比較優位は低下が続いている。統計によれば、二〇一三年の夏季に収穫された小麦、早稲及び菜種の一ムー当たりの純利益は、それぞれ一五・二元、三二・一元、五五・元であった。二〇〇四年に中国の穀物市場が全面開放された後、特に二〇〇六年にWTO加

盟後の過渡期が終わって以降、国内／国外産穀物の価格は逆転現象が続き、一部の品目では元々価格が逆転していたが、それがさらに深刻な状態へと転落した。二〇一三年七月、国内産コメ、トウモロコシの価格は、関税割当内の輸入品の税込みCIF（運賃保険料込み）価格を上回り始め、二〇一四年には穀物、綿花、搾油用作物、砂糖及び肉等の主要農産物全体で逆転現象が見られた。一部の品目の価格差（国内農産物市場価格と輸入農産物の関税割当内の税込みCIF価格の差）は、次第に拡大していった。コメ、小麦、トウモロコシの三大穀物の二〇一四年一月の価格差は、それぞれ1kg当たり一・〇八元、〇・五八元、〇・五二元となり、いずれも二〇一三年に比べてさらに拡大していた〔張合成 2014〕。中国の農業における物理的コスト、労働コスト及び環境コストの最低水準が上がり、それが周知のものとなったことにより、国内／国外農産物価格差の拡大は不可逆的なものとなり、コストと価格という上から下からの圧力が農業の持続的な発展に大きな負荷をもたらしている〔鐘・孔 2015〕。資源環境による制限が深刻化し、農産物の需給構造のアンバランスがさらに進むに伴って、将来的には間違いなく国際市場を利用して国内の余剰や不足を調整することになり、一部の農産物の輸入総量は恐らくさらに増加し、自給率はさらに低下するであろう。

（三）各種リスクの脅威は日増しに増大、 継続的な農民の早期増収促進は困難に

今世紀に入ってから、農業生産及び農業経営をめぐる不確定要素と制限要素は明らかに増え、なおかつ段階的に増加するという特徴がはっきりと見てとれる。第一の要素は、農産物価格の不安定性がより顕著になり、調整がより困難になったことである。コメ、トウモロコシの価格が安定して上昇したのを除き、豚肉、綿花、搾油用作物、砂糖及び一部の野菜の価格は頻繁に上下を繰り返した。第二の要素は、農業生産に対する自然災害の脅威が深刻化したことである。世界規模の気候変動が激化し、中国においても干ばつ、洪水等の自然災害が頻発し、農作物の病虫害や家畜の伝染病予防の難度はより高くなり、その脅威は日増しに高まった〔高・孔 2014〕。農民の収入という面では、経済成長速度が中高速に落ち込むに伴い、農産物の輸出、消費及び加工の需要がある程度減少することになり、農民の収入に対する農産物価格の牽引作用は弱まり、家族農業の経営収入の増加には制約が生じる。経済成長の鈍化、構造調整、輸出低下、産業の高度化等複数の影響を受け、農村余剰労働力の非農産業への移転とその給与水準の伸び幅は、いずれも縮小されていくであろう〔張紅宇 2015〕。これと同時に、国や勤務先、様々な機関からの移転支出によ

る収入も成長困難な状況に直面している。経済成長が減速したことにより、直接的な補助金支給は大きな圧力を受け、継続して拡大することが困難になる。その一方で、綿花等の農産物に対する特別補助はすでに限界に近づいており、補助金頼みの成長はますます困難となっている。このほかにも、農民の収入不均衡の問題は際立っており、依然として七千万人以上の農民が貧困線以下の生活を送っている。如何にして農民の増収を促進し、広大な農村を含む中国全体において「小康社会」の実現を保証するかという問題は、大きな困難に直面している。

(四) 農業の脆弱な基礎、資源の偏在と不足、生態環境の悪化による制約は絶えず増加

中国の耕地資源、淡水資源は枯渇状態にあり、農業の持続可能な発展のための基礎は極めて脆弱である。中国における一人当たりの平均耕地面積は、わずか一・四ムーであり、世界平均水準の四〇％に満たない。長年にわたって農業の資源条件は悪化を続けており、農業による非特定汚染源負荷の発生、耕地の質の低下、地下水の過剰取水等の問題がますます深刻化している「孔・高・劉2014」。中国の工業化、都市化の水準が上昇を続けるなか、一八億ムーの耕地確保という最低目標は、ますます大きな危機に晒されている。また一方で、耕地の質という問題も悩みの種と

なっている。農業部が二〇一四年末に発表した「全国耕地品質等級情況に関する公報」によれば、全国一八・二六億ムーの耕地の質について、七等級から一〇等級であった耕地（すなわち耕地の基礎力が劣り、農業生産の障害となる要素が顕著であり、短期間のうちには根本的な改善が望めず、継続して農業インフラの建設と耕地自体の質の改善を図らなければならない耕地）の面積は、五・一〇億ムーであり、総耕地面積の二七・九％^③を占めている。水資源に関して言えば、全国の農地の灌漑用水は三〇〇億m³以上不足しており、深刻な水不足の時代が訪れるであろう。土壤侵食、土地砂漠化により土壤の劣化が進み、程度の差こそあれ九〇％以上の草原には退化が生じている。農業による非特定汚染源負荷の発生は、未だに有効な改善がなされず、化学肥料の利用率は四〇％近くに達し、農作物の茎等の作物がらの六〇％以上が有効に利用されず、毎年約一五〇〇万tの窒素肥料が農地の外に流失し、農業に汚染された耕地の面積は約一・四億ムーに達し、国土面積の約一三％が重金属に汚染されている「編写組2013」。資源環境の制約が深刻化するなか、化学肥料や農薬等の投入量を増やすことによって農産物の生産量増大を図ることは、ますます不可能になってきている。

三 「新常态」下における

中国農業政策の転換方向

中国経済が「新常态」に入り、情勢には変化がもたらされた。そうした変化は主に三点に集約される。それはつまり、経済成長速度がそれまでの高速成長からやや鈍化したという速度の変化、ローエンド産業により構成されていた経済構造がハイエンド産業による構成へと移行したという構造の変化、経済発展の推進力がこれまでの土地、労働力等の資源の投入に多くを依存するものから、科学技術のイノベーションによるものへと転換したという推進力の変化を指している。経済発展が「新常态」段階を迎えたことにより、農業を含む各産業の発展はいずれも深刻な影響を受けている。しかし一方で、近代農業それ自体の変化もまた、経済発展がもたらした変化の重要な側面である（「張紅宇 2015」）。農業工作と農村工作は、経済発展の「新常态」への適応を積極的に進め、農村改革の全面的推進を継続し、農村における法制整備を促進し、工業化、情報化、都市化、そして農業近代化を同時に推し進め、穀物生産力向上のための新たな可能性を開拓し、農業の構造改善のための新たな道を切り開き、農業の発展方式の転換を可能とする新たな突破口を模索しなければならない。将来、中国

の農業政策は、主に次の七つの側面において転換を図らなければならない。

(一) 安定した請負関係と家族を基礎とした

経営制度の維持

引き続き農民による家族経営を中心とし、規則に基づく秩序ある土地経営権の移転を推進し、土地の権利移動の方法と適度な規模の農業経営形態に革新をもたらすとともに、農民による家族経営を基礎とし、協力と団結を紐帯とし、農業社会化サービス（大まかに言えば、農業経営者に対する産学官各方面からの社会的支援の提供、そのネットワークを指す）の支援を受け、重層的かつ複合的な近代農業経営システムを急ぎ構築しなければならない。そのためには、第一に、土地請負関係の整備を進め、土地請負経営権の権利確認登記証書交付制度の推進を急ぎ、「所有権、請負権、経営権の三権分立」や「土地請負関係の長期不变」といった政策の意図するところをよく検討し、秩序ある土地経営権の移転を推進しなければならない。第二には、農村土地請負経営権移転の管理及び支援システムの構築を急ぎ推進し、家族経営、集団経営、共同経営、企業経営等の各種経営形態がいずれも発展し、様々な形態の適度な規模の経営が発展するようにしなければならない。第三には、家族農場、農民合作社、大手農業企業、農業社会化

サービス機関等の新たな農業経営主体を重点的に育成し、農民の土地経営権による農民合作社や大手農業企業への資本参加を促し、農業に対する社会的支援システムの構築を急ぎ、新たな農業経営システムを構築しなければならない。第四には、企業経営に適した近代的な栽培・養殖業の発展を奨励するとともに、工商業者による農民の請負地借用に対する監視とリスク回避措置を強化しなければならない。

(二) 農業構造の調整と改善、農業の発展方式の転換加速

「新常态」の経済の下では、構造の調整と転換によって農業発展の質と効果を高め、より高次の段階へと導き、農業の持続可能な発展を実現しなければならない。第一に、農産物の生産配置を調整・改善し、地域の農業資源環境を支えとして、普通作物とそれ以外の工芸作物等の生産構造を調整・改善し、穀物生産支援政策を促進し、食糧備蓄が可能な政策へと転換を図るとともに、市場主導により資源配分を決定しなければならない。安定した総合的穀物生産力に基づき、「保護、調整、安定、拡大」を重点目標に、普通作物とそれ以外の工芸作物等の生産構造を調整・改善しなければならない。第二に、新たな栽培・養殖業の構造をつくり上げ、農業の産業構造を調整・改善し、農業の近

代的産業体系を構築しなければならない。第三に、農村の生態環境保護と農業による非特定汚染源負荷の発生対策を強化し、耕地の質向上と水資源の保護のための活動を徹底して実施し、農産物の品質と安全を全体的に向上させなければならない。第四に、農業の果たす役割を単一の農産物の生産を主体としたものから、第一次・第二次・第三次産業を加速度的に融合したものへと変化させ、産業間の相互浸透、混合再編を通じて、農村内において資源、生産要素、技術、市場の二ーズを統合・集約し、真の意味で生産・加工・販売業の調和的發展と生産・生活・生態環境の有機的結合を実現しなければならない。

(三) 農業支援・保護政策の調整と農業関連資金の統合推進

農業補助政策の連続性と安定性を保ち、政策を通じて農業への優遇と農民の増収を達成しなければならない。第一に、「現在の補助金の額を調整し、増額分を重点分野に振り向ける」という原則を堅持し、農業補助政策の充実を図り、穀物生産量を確保しつつ、発展方式の転換と構造調整に対応した一連の農業補助政策を急ぎ成立させなければならない。今後の農業に対する資金投入と補助金の使途を調整し、主として高規格農地の建設、中低産量農地の改質への投資に用いるとともに、高品質な優良品種の作出と生

育、近代的農業設備、病害虫予防、配合施肥、土地汚染対策等のプロジェクトに投資しなければならない。第二には、「二三つの補助金支給制度」〔穀物生産農家に対する補助金、優良品種を生産する農家に対する補助金、農業生産手段を対象とした補助金の支給制度〕の改革により一層注力し、農業支援・保護・補助政策の評価を急ぎ実施し、補助金支給制度改革の試行範囲を順次拡大し、新たに設けられた各種の補助金を重要農産物や新たな形態の経営主体、主要産地へと振り向けていかなければならない。第三には、穀物生産推進県奨励制度等の奨励・助成政策を拡充及び強化しなければならない。また、穀物生産機能区を定め、これを長期的に安定維持し、中央から地方への財政移転支出を大幅に増加させるとともに、毎年、穀物の増産に大きく貢献した省や県に対して、生産量や製品量に応じた特別奨励金を支給する制度を継続していかなければならない。第四には、農業投資に対する政府各部門の管理責任を明確にし、各部門の財政による農業支援プロジェクトを整理再編し、財政資金の利用効率を高めなければならない。また、省レベル、県レベルにおける政府による農業関連投資の整理再編を実情に即して推進するとともに、異なる経路からの投資プロジェクトの相互協力を強化する等、協力の枠組みを構築し、資金投入を集約し、全体の協力関係を形成し、資金の利用効率を高めなければならない。

(四)

農業科学技術政策の調整と 農業科学技術のイノベーションの加速

科学技術のイノベーションを加速し、品種改良、スマート農業、農業機械設備、生態環境保護等の分野に注力し、大きな成果を得なければならない。第一に、科学技術管理改革に関する国の新たな要求事項に応じて、積極的に農業への科学技術導入計画、プロジェクト及びその経費管理の改革を推進し、科学研究プロジェクトの立ち上げ、審査及び管理の方法を革新し、農業科学技術のイノベーション効率を高めなければならない。第二に、様々な方法を採用して科学研究機関と企業との共同研究開発を促進し、支援しなければならない。また、農業科学技術のイノベーション拠点の建設及び技術の集積と普及を促進し、農業科学技術のイノベーションに協力して取り組む連合組織を設立し、国家農業サイエンスパーク内に農業科学技術のイノベーションのための新たな融資、情報提供及びブランドサービスの拠点をつくり上げ、近代的な農業技術体制の構築を支援しなければならない。第三に、企業を主体とした品種改良体制を模索し、種苗関連の研究成果を積極的に改革試行地区に提供し、成果共有制度を整備しなければならない。また、種苗に係る人材、資源、技術の企業への流入を促進し、生育・繁殖・普及に一体的に取り組む大規模かつ競争

力に優れた種苗企業をつくり上げなければならない。第四に、作付面積の大きい農作物の全生産過程の機械化を急ぎ推進し、主に田植え、綿花の収穫、サツマイモの収穫等これまで手薄であった分野の機械化を実施し、作物品種、栽培技術及び機械設備が全て整った状況を実現していかなければならない。

(五) 農村金融政策の調整と

農業政策保険制度の確立

農村金融制度改革をさらに進め、農村の現実、農業の特徴、そして農民の需要に積極的に応じなければならない。これに関して、将来の農村金融政策転換の重点は、金融改革を通じて、如何にして農村の膨大な遊休資産を活用し、生産要素の流動性を高め、生産要素の収益率を高め、農民の財産収入を増やすかにある。そのため、第一に農村金融制度の仕組みをさらに改革し、農村における金融サービスの提供主体を充実させ、農村信用協同組合の基準を設け、これを発展させ、新たな農村金融サービス機関を育成し、農村支援サービスの全体的な力を強化しなければならない。第二には、農村の金融包摂を強化するとともに、農村における新たな金融商品と金融サービスの形式を生み出し、農村における抵当権（質権）及び担保権の設定方式に変革をもたらし、農村土地請負経営権や農民の住居及び財

産権を担保とする貸付制度を試行地域を定めて慎重かつ適切に実施し、農村の多様な需要に対してこれまで以上に応えていかなければならない。第三に、農業保険制度を整備し、農業保険の加入者数と浸透度を拡大し、農業保険の対象を広げ、保険料の負担制度、健全なリスク分散システム等のあり方を調整し、真の意味で農家に恩恵をもたらす、農業を保障し、利益の均衡をもたらす災害補償制度としなければならない。第四に、農業を対象とする政策保険による支援を強化しなければならない。政策保険は、政府による農業支援の重要な手段の一つである。農業保険の保険料補助政策を急ぎ整備し、中央財政及び省財政による主要穀物に対する保険料補助を強化し、穀物生産推進県に対する県レベルの保険料補助の割合を順次引き下げ、主な穀物生産地の発展を支援しなければならない。また、中央一号文（文書）の要求に応じて、穀物、豚肉、野菜等の農産物を対象とする目標価格保険制度を地域を定めて試行しなければならない。

(六) 農産物貿易規制政策の調整加速と

農業の国際化水準の向上

国際農業政策及び農産物の輸出入政策を調整・改善し、輸出入戦略の練り直しを急ぎ、国内における農産物の基本的供給を保証し、国際市場を有効に活用することを前提

に、国内生産と輸入需要のバランスを確実に見積り、また、国内を対象とした産業政策と貿易政策の関連性を保ち、国内の生産力配置と国際市場開拓の整合性を保ち、国内の消費動向を把握して輸出入を調節しなければならない[程・朱2014]。第一に、国内産農産物の需要の構造、特徴及び情勢に基づき、輸入農産物の構成を最適化し、輸入の多元化を図り、関税割当額の適用と国内の調整政策を結び付け、農産物貿易の統制を強化しなければならない。第二に、国内の労働力が豊かであるという利点を十分に活かして、競争力の高い農産物ブランドの開発支援を強化し、企業による国際認証の取得及び登録を奨励し、競争力の高い農産物の輸出を促進し、国際競争力を向上させなければならない。第三に、企業に主体性を発揮させ、「一帯一路」〔シルクロード経済ベルトと二一世紀の海のシルクロード〕の対外開放戦略の下、農業企業の対外進出を緩やかに進め、財政及び税務、金融等の面で重点企業を支援しなければならない。また、国内農業資本の輸出を奨励し、農産物の輸出入と資本輸出の双方に力を入れ、国際分業及び国際協力に積極的に参与し、中国農業の国際的影響力を高めなければならない[高・孔2014]。第四に、貿易救済措置及び損害補償の仕組みをつくり上げ、農産物の輸入に対する監視と注意喚起を強化し、貿易損害補償基金を設け、農業の安全を守らなければならない。

(七) 農業の法治の全面的推進と 法に基づく農業行政の水準向上

農業の法治の確立は、中国における社会主義法治確立の重要な要素である。農村改革をさらに推進し、「四化同步」を実現し、農業の法治の確立に注力し、法治によって規則や基準を遵守する環境をつくり上げることが切実に必要とされている。そのためには、第一に、重点分野に関する立法を急がなければならない。できる限り早期に充実した「三農」政策と農業・農村改革の成果を法律のかたちにとめ上げ、明確さと安定性を備え、強制力をもった法によって農業に対する支援及び保護の水準を常に高めていかなければならない。第二に、改革の方針決定と法治の確立を関連付けて推進しなければならない。法治を改革深化の基本手段かつ重要な基盤とし、法治というルールの上で改革を推進し、法治という方法によって矛盾を解決し、法治を通じて改革の安定的推進を確実なものとしなければならない。また、法律によって、農業の持続可能な発展及び資源と環境の保護のための確固たる方針と手段を確実に提供しなければならない。第三に、法に基づき農業行政の水準を向上させなければならない。重点分野を対象として、効率の良い農業行政執行体制、法に基づく健全な行政業務の実施体制、法治の啓発と教育のための効果的な仕組みの構

築を重要課題とし、全面的に農業の法治化の水準を高め、近代農業発展のための法的根拠を確保し、法に基づく近代農業の発展を確実に推進していかなければならない。

注

〈1〉「三噴三防」とは、病虫害、干ばつ、倒伏の対策と増粒増量のため、小麦の成長期に殺虫剤、殺菌剤、植物成長調整剤、葉面散布肥料、微量元素肥料等の混合剤を噴霧し、小麦の増産を確実にする重要な技術を指す。

〈2〉農業部『二〇一四中国農業発展報告』中国農業出版社、二〇一四年。

〈3〉農業部の「全国耕地品質等級情況に関する公報」を参照。 http://www.moa.gov.cn/govpublic/ZZYGLS/201412/t20141217_4297895.htm (二〇一四年十一月十七日)

参考文献

編写組 2013 『深入学习贯彻党的十八大精神農業農村有關重大問題研究』北京：中国農業出版社
程国強 2014 「為什麼要改革農產品價格政策」『農經』二〇一四年第一期
程国強・朱滿德 2014 「中国農業實施全球戰略的路徑選択與政策框架」『改革』二〇一四年第一期
高強、孔祥智 2014 「中国農業結構調整的總体估價與趨勢

判斷」『改革』二〇一四年第一期

韓長賦 2013 「堅定不移加快轉變農業發展方式——學習貫徹習近平總書記在中央經濟工作會議上的講話精神」『教學與研究』二〇一三年第七期

孔祥智・鄭力文・周振 2013 「新世紀十個“中央一號文件”——回顧與展望」『教學與研究』二〇一三年第七期

孔祥智・高強・劉同山 2014 「中国農業現代化——資源約束與發展方向」『湖州師範學院學報』二〇一四年第五期

孔祥智・周振・鐘真 2014 「農業機械化——十年進展與發展方向」『科技促進發展』二〇一四年第六期

孔祥智・周振 2015 「發展第六產業的現實意義及其政策選択」『經濟與管理評論』二〇一五年第一期、九八一—一〇三頁

張合成 2014 「以市場為導向——驅動穩糧增收提質增效」『農民日報』二〇一四年十二月三〇日

張紅宇 2015 「新常态下的農民收入問題」『農民日報』二〇一五年四月三日

張翼 2015 「二〇一四年我国GDP突破六〇万億」『光明日報』二〇一五年一月二一日第一面

鄭新立 2015 「新常态是新認識新概括、不是一個筐」『人民日報』二〇一五年一月七日第七面

鐘真・孔祥智 2015 「經濟新常态下的中国農業政策轉型」『教學與研究』二〇一五年第五期